

## 第4章 西東京市における福祉課題のまとめ

西東京市の現状、市民アンケートの結果、各懇談会の結果、第三次西東京市地域福祉活動計画の取り組みと成果から見える福祉課題を、以下のように10項目に取りまとめました。

### 1. 地域におけるつながりづくり

#### <具体的な課題>

- ・ 隣近所等、地域のつながりが希薄化している
- ・ 自治会が少ない
- ・ 助け合いの意識が薄い

国の設置した地域力強化検討会では、「自分や家族が暮らしたい地域を考える」という主体的・積極的な姿勢と福祉以外の分野との連携・協働によるまちづくりに広がる地域づくりが必要であることが示されています。

このようななか、市民アンケートでは、自身が地域で暮らしていくうえで困っていることとして、「町内会・子ども会がない」「近隣との交流がない」等が挙げられているほか、市の実施した地域福祉に関するアンケート（以下「地域福祉アンケート」という。）における自治会の未加入率は6割半ばとなっており、自治会がないことやあるかどうか知らない割合も高くなっています。

一方で、地域のつながりの必要性が再認識されているとの意見も関係者懇談会から挙げられており、地域におけるつながりの強化に向けたきっかけや仕組みづくりが求められています。

### 2. 居場所（生きがい）づくり

#### <具体的な課題>

- ・ 地域で孤立している人がいる
- ・ 気軽に参加できる居場所が求められている、利用できる施設が少ない
- ・ 課題を抱える子どもの居場所が少ない
- ・ 空き家の活用が求められている
- ・ 「居場所」等のネットワークづくりが求められている

市民アンケートでは、地域で感じる問題について、高齢・障がい・子育て分野ともに、「地域での孤立」が上位となっており、地区懇談会では、多世代での交流や場所がない、居場所やサロンが近くにない、集まる場所がない、空き家が増えているが活用の仕方がわからないなどの意見が挙げられています。

関係者懇談会では、気軽に参加するためのしかけづくりや、子どもの居場所を増やす必要があるなどの意見が挙げられており、西東京市社協が活発な地域福祉活動を推進するためには、気軽に地域に関わることでできる場所や機会を増やすことが求められています。今後も「居場所づくり実践の手引き」の活用方法について検討し、情報提供に努めます。

### 3. 安全・安心のための地域づくり

#### <具体的な課題>

- ・災害時への対応の充実が求められる
- ・災害時の対応がわからない
- ・いざというときの地域での助け合いの関係性が不十分である

市民アンケートでは、地域で感じる問題について、高齢・障がい・子育て分野ともに、「災害時の不安」が上位となっているほか、自身が地域で暮らしていくうえで困っていることとして、避難場所の認知の不足や避難後の生活の不安、支援の必要な人の情報が入らないために、緊急時の地域での助け合い・支え合いの体制づくりが進まないといった意見も挙げられています。

防災・防犯等の安全・安心の確保に向けては、地域住民が主体となって取り組むことが重要となりますが、地域福祉アンケートにおいても、住民参加の取り組みとして重要だと思えるものとして、地域での声かけや災害時に助け合う関係づくり、防犯活動等が上位となっています。

こうしたことから、災害時の対応に関する情報の周知のほか、災害時対応のルール、隣近所で助け合える仕組みや、日頃のネットワークづくりを進めることが求められています。

### 4. 地域福祉に関わる活動の人材の育成

#### <具体的な課題>

- ・活動の参加者の高齢化
- ・若年層の参加が少ない
- ・ボランティア等への参加の意志はあるが、活動に結びつかない人がある
- ・西東京ボランティア・市民活動センターや市民協働推進センターの人材発掘、活用に向けた機能強化が求められる

国の設置した地域力強化検討会では、「一人の課題から」、地域住民と関係機関（専門職）が一緒になって解決するプロセスを繰り返し、気付きと学びが促されることで、一人ひとりを支えることができる地域づくりを求めています。また、制度の狭間の問題の解決には、関係機関同士が連携するだけでなく、地域住民と協働して新たな社会資源を見つけ出すことが必要であることが示されています。

このようななか、地域福祉アンケートでは、ボランティア参加経験がある人は1割半ばで低くなっていますが、今後の参加意向がある人は約4割と、高くなっている状況です。

こうしたことから、ボランティア団体が多様なつながりをもつなど、ボランティア活動の活性化に取り組むとともに、地域における公益活動の強化が求められています。

これまでの特技等を活かす人材の把握にとどまらず、日常生活の中で「ちょっと助けてくれる人」の把握も求められています。

## 5. 地域における助け合い・支え合い活動の推進

### <具体的な課題>

- ・より多くの人の助け合い・支え合い活動への参加が求められている
- ・社会福祉法人や企業等、多様な主体の地域福祉活動への参加・連携が求められている

国の設置した地域力強化検討会では、「地域で困っている課題を解決したい」という気持ちで、さまざまな取り組みを行う地域住民や福祉関係者によるネットワークにより、共生の文化が広がる地域づくりが示されています。

このようななか、地区懇談会では、一人暮らし高齢者等、支援が必要な人が増えており、地域力の強化が必要といった意見が挙げられている一方、市民アンケートでは、近所付き合いの程度について、「困った時に相談や助けを求めることができる」は減少しており、親密な近所付き合いの希薄化とともに、地域における助け合い・支え合いの意識の希薄化もうかがえます。

このような課題に対し、市民一人ひとりが少しでも地域福祉に関心をもち、できる範囲での支援をしてもらえるようにするなど、市民ができることを集めて当事者への支援に結び付けることが求められています。

## 6. 困難を抱える人の把握・相談・アウトリーチ

### <具体的な課題>

- ・自分に支援が必要であることを気づいていない人がいる
- ・困難を抱えている人への関わり方が難しい
- ・生活困窮者への支援の充実が求められている
- ・複合的な課題を抱えている人や、世帯で課題を抱えている人がいる
- ・制度の狭間にいる人の対応が求められる
- ・地域とのつながりが薄い人が多い
- ・気軽に相談できる場がない
- ・相談者と支援機関をつなげる役割が必要である

国の設置した地域力強化検討会では、「住民に身近な圏域」の中で、住民が直面している、あるいは住民が気付いている課題に対して、「丸ごと」受け止める機能をつくる必要があるほか、高度な専門性が必要となる課題や、声を上げにくい課題等に対して、しっかりと受け止められる仕組みを広域的につくっていくことが必要であることが示されています。

このようななか、各懇談会では、制度につながらない相談・問題がある、多世代で問題のある家族への支援が難しいなどの意見や、早期介入のタイミングがつかめない、個人情報への壁があり、本当に困っている事柄を話してもらえないなどの意見が挙げられています。

このような課題に対し、困っている人が「困っている」と言える仕組みづくりや、各種機関が連携して困っている人を見つけることが必要であり、支援を必要とする子どもや生活困窮者等とのつながりのきっかけづくりや、生活の中での困りごと等を気軽に相談できる場や相談窓口の一本化に向けた検討を進める必要があります。

## 7. 生活環境の向上

### <具体的な課題>

- ・ 移動の「足」がなく、通院や買い物、各種活動への参加が難しい
- ・ はなバスのルートが利用しづらい
- ・ 地域によっては坂が多く、移動が大変である
- ・ 道路環境の整備が求められる

各懇談会やアンケートでは、坂が多く移動が大変、交通の便が悪い、はなバスのルートから外れているエリアについては買い物や病院に行けないなど、移動手段に困る地域があり、生活環境の不便さに関する意見が多く挙げられています。

このような課題は、西東京市を住みにくいと思う理由にもなっており、サービスの充実・拡充だけでなく、助け合いにより不便さを解消できる仕組みづくりを検討する必要があります。

## 8. 個別支援、福祉サービスの提供

### <具体的な課題>

- ・ 各種福祉サービスの充実が求められている
- ・ 権利擁護の推進が求められている

地域福祉アンケートでは、高齢者や障がい者、子どもにとって住みやすいと思う割合は過去10年で増加傾向となっている一方、地区懇談会では、子育て施策（保育施設）が不足している、福祉サービスの情報がいき届かないなどの意見が挙げられています。

高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者等の支援が必要な人に対し、適切な支援をすることができるよう、関係機関が必要な支援を考え、動き出せるようにすることが求められています。

また福祉サービスの提供（権利擁護に係る制度の周知等）にあたっては、事業所のケアマネジャーや職員が、日々新しくなる制度の内容をしっかりと把握できるよう支援することが求められています。

## 9. 情報提供体制の充実

### <具体的な課題>

- ・ほっとネットや地域福祉コーディネーター等、活動に対する認知度が低い
- ・困難を抱えている人を把握しづらい
- ・どこに相談してよいかわからない
- ・本人が必要な支援やサービスの情報を入手できない（情報の発信方法の検討）
- ・社会福祉協議会及び事業の認知度の向上が求められる
- ・情報を活かしたコミュニティの活性化が求められる

市民アンケートでは、福祉サービスの不足や福祉サービスに関する情報が少ない、社会福祉協議会の活動内容がわかりづらいといった意見が挙げられているほか、地区懇談会では、福祉サービスの情報がいき届かない、相談先がわからない、SOS を発信できないなどの意見も挙げられています。

西東京市社協の取り組み等に関する認知度を見ると、西東京市社協の認知度は、3割半ばで前回から増加している一方、ほっとネットを知っている人は約1割、ほっとネット推進員を知っている人も約1割となっています。

また、地域福祉コーディネーターを知っている人は約2割となっていますが、相談してみたいと思う人は4割半ばとなっています。

さらに、市民アンケートでは、西東京市社協が活発な地域福祉活動を推進するために必要なこととして、「西東京市社会福祉協議会や地域の福祉について理解してもらえるように広報力を強化し、認知度を高める」が高く、地域福祉アンケートでも、地域福祉推進のための優先施策として、わかりやすい情報の提供が最多となっており、フェイスブックの活用等、更なる情報提供体制の充実に向けた検討が必要です。

## 10. 地域の課題解決に向けた社会福祉協議会の機能強化

### <具体的な課題>

- ・資金や財源の確保が求められる
- ・福祉人材の確保に向けた取り組みが求められる

全社協が公表した『全社協 福祉ビジョン 2011「第2次行動方針」』では、【いま、取り組むべき7つの重要課題】として、「社会福祉協議会の経営管理の強化」「福祉の職場の社会的評価の向上、福祉人材の確保・育成・定着の取り組み強化」等が掲げられています。

このようななか、市民アンケートでは、今後の介護の担い手不足の問題の解決や福祉サービスの充実、地域で活動する人材の発掘・育成、交流の促進を社協に求める意見が挙げられているほか、懇談会においても、西東京市社協ならではのつながりを活用し、包括的に課題解決に取り組むことができる組織づくりを期待する意見が挙げられています。

西東京市社協の基盤、運営を強化し、地域から信頼される組織運営に引き続き取り組むことが求められています。